

秋田県のスモン登録患者の推移 (2)

豊島 至 (国立病院機構あきた病院脳神経内科)

和田 千鶴 (国立病院機構あきた病院脳神経内科)

研究要旨

平成元年当初からの登録患者の推移と検診状況について検討した。当班員は秋田県の患者検診を平成 21 年に引き継いだ。その際の資料と H21 年からの検診記録を見直した。昨年からの 3 名が死亡し、31 年間の死亡者では有意に女性が高齢であった。死亡時年齢と出生年は相関し出生年が早いほど死亡時年齢が高齢で、男女別では女性で有意であった。電話聴取による調査の有効性を検討し、現状調査個人票の ADL 関連事項は情報取得可能であることが明らかとなった。

A. 研究目的

平成元年当初からの登録患者の推移と検診状況について検討する。電話による聴取の有効性を検討する。

B. 研究方法

当班員は秋田県の患者検診を平成 21 年に引き継いだ。引継ぎ時の資料と H21 年からの検診記録を見直した。引継ぎ時の資料は前年の検診結果と名簿である。H21 年度からは、登録者との連絡時、検診時の資料を用いた。また、昨年からの電話での情報収集を試みた。

C. 研究結果

引継いだのは 10 名で、秋田県における検診出席者は 7 名、名簿上のみ 3 名であった。引継ぎ書類によると平成元年に登録されたものは 25 名で、平成元年から平成 20 年までの死亡は 13 名ということであった。ところが、この名簿にない患者の存在が判明し、平成 21 年の引継ぎ時のスモン登録患者は 23 名で、平成元年での登録者全体は 39 名であることがわかった。引継ぎ後の死亡は 14 名で現在の対象者は 9 名となった。令和元年で検診可能であったものは 3 名のみであったので、6 名に対し MSW による電話聞き取り調査を行った。また、昨年からの死亡の 3 名についても情報収集した。

31 年間で 30 名が死亡し、男性 9 名 78.9 ± 4.1 歳、女性 21 名 88.6 ± 6.2 歳で有意に女性が高齢であった。死亡時年齢と出生年は相関し出生年が早いほど死亡時年齢が高齢であった (図 1)。女性で有意で、相関係数 $r = 0.54$ であった。現況調査対象は男性 4 人、女性 5 人で初めて全体像が判明した。寝たきりは 1 名で施設入所である。その他は歩行障害があるものの自力移動が可能で、女性に独居者が 2 名おり ADL 低下があった。男性は 4 人全てで Barthel Index が 95-100 であった。検診率はほぼ 30% で推移した。

電話連絡の妥当性について ADL/介護関連の 3 指標 ;

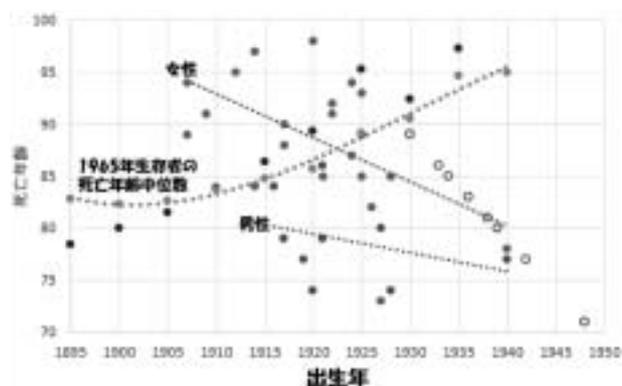


図 1 出生年と死亡年齢

女性では出生年が早いと有意に死亡年齢が高くなる。男性には出生年による変動はなく生存者 (オープンリング) を加えると出生年効果はないことがわかる。

Barthel Index、老研式活動能力指標生活内容 (TMIG Index of Competence)、日常生活での介護・介助について検討した。相関係数はいずれも 0.95 を超えた。

D. 考察

電話連絡による情報収集の信頼性を検討した。内容が少しずつ違っているにもかかわらず 3 指標での相関はきわめて高く、信頼すべき情報がえられたと判断された。これによって、初めて悉皆調査が可能となった。

死亡時年齢と出生年代について相関を検討した結果、女性において出生年が早いほど高齢死亡となる傾向が認められた。1965 年での年代別のその後の人口調査からは、出生年代が遅くなるほど年代別人口減少が緩徐となることが算出され、秋田県女性スモン患者の死亡年齢の傾向とは明らかに異なる結果を示した。この要因については今後の検討を要するが、発症年代の差が予後に反映されることを示唆している。すなわち、若年発症ほど平均余命が短くなるということである。ただしこれは女性に限られ、男性では明らかではなかった。生存者の年齢を考慮してもこの傾向は維持されることも推定された。

E. 結論

秋田県のスモン登録患者について電話連絡による情報収集により初めて悉皆調査が可能になった。情報の信頼性も担保されているものと考えられた。登録患者の推移と死亡年齢を検討し、女性の出生年が早いほど死亡時年齢が高いことが明らかになった。その要因については今後の検討が必要である。

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Toyoshima I. Toxic effect of Clioquinol on anterograde and retrograde axonal transport in axons of dorsal root ganglion cells. J Akita Natl Hosp. 6 (2): 9-13, 2018

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

I. 文献

なし